

若者の定住促進や子育て支援、医療と保健、福祉の連携に重点を置く

■平成 26 年度日野町の当初予算

平成 26 年度当初予算は、骨格予算として最低限必要な経費を盛り込んだものとしています。政策的なものは、今後の補正予算で対応します。一般会計の総額は 28 億 9,785 万 5 千円で、前年度と比較し 1 億 6,605 万 8 千円の減となっています。
ここでは、その予算の内容を紹介します。

施策のさらなる充実と
新たな発想で事業展開

平成 26 年度当初予算は、2 月に町長選挙を予定していたため、最低限必要な経費を盛り込んだ骨格予算となっています。政策的なものは今後の補正予算で肉付けを行う編成方法としました。

町では財政の健全化を図ることを前提に、毎年度、事業や予算編成に取り組んでいます。前年度当初予算と比較して、平成 26 年度は約 1 億 6606 万円（5・42 割減）減額となり、一般会計の総額は、約 28 億 9786 万円となりました。

財政の健全化に取り組み、積み立ててきた基金（まちの貯金）も、平成 24 年度決算で約 13 億 7932 万円となり、平成 25 年度決算においても基金へ積み立てができる状態です。

さて、本町では、過疎化、少子高齢化が進み、社会保障、医療、福祉をはじめ、教育環境の整備、若者定住化対策、

農地保全への対応など、町民の皆さんの生活と安心・安全を守るための施策が課題となっています。

歳入では、大きな割合を占めている地方交付税の減額が見込まれ、依然として厳しい状況に変わりはありません。地方税、地方交付税のほか、各種補助金や負担金などの財源確保に全力で取り組みます。

歳出では、少子高齢化対策に重点を置いて、継続するものや毎年決まって支出するものを柱に、課題に取り組めます。

町では、財政の悪化を表明して以降、厳しい財政状況が続くことから財政推計を作成し健全化に努めています。

推計をもとに、現在実施している施策のさらなる充実と新たな発想による事業展開を図り、安心安全で住みやすいまちづくりを進めます。

【歳入】

地方交付税は減額見込み

町に入ってくるお金は、町

で独自に収入を得る『自主財源』と、国・県からの補助金や交付金などによる『依存財源』の 2 つに分けられます。

自主財源は、主に町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税や使用料などで、約 6 億 2259 万円（歳入全体の約 21・48 割）です。町税は決められた納期での納税にご協力ください。

これに対し、依存財源は、地方交付税や国・県からの支出金、町債などで、約 22 億 7526 万円となり、歳入全体の約 78・52 割という大きな割合を占めています。

歳入全体に占める割合が一番大きいものは地方交付税で、約 17 億 8119 万円。歳入全体の約 61・47 割と、依存度が高い状況です。国の情勢を考慮し、前年度と比較し、約 6322 万円の減（約 3・43 割減）を見込んでいます。

大きな割合を占めているものから挙げると、町税が約 3 億 6134 万円、国庫支出金が約 2 億 1070 万円、県支出金が約 2 億 585 万円、町

●**依存財源** 22 億 7,526 万 4 千円

- ◆その他②：7,752 万 9 千円
- ◆県支出金：2 億 584 万 7 千円
- ◆国庫支出金：2 億 1,070 万 2 千円

※その他②

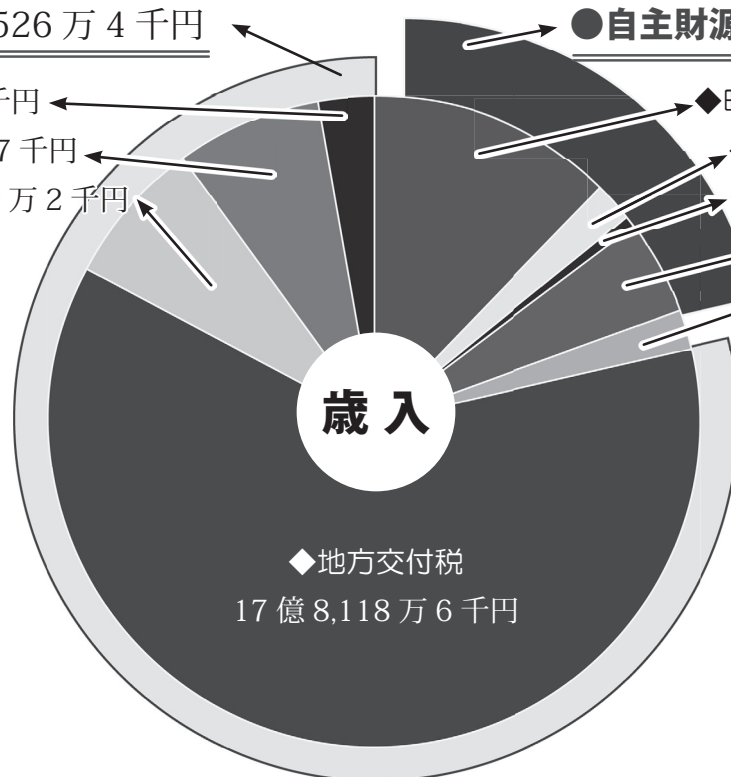
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を合わせたもの。

●**自主財源** 6 億 2,259 万 1 千円

- ◆町税：3 億 6,134 万 3 千円
- ◆繰入金：5,134 万 4 千円
- ◆諸収入：2,065 万 2 千円
- ◆町債：1 億 3,400 万円
- ◆その他①：5,525 万 2 千円

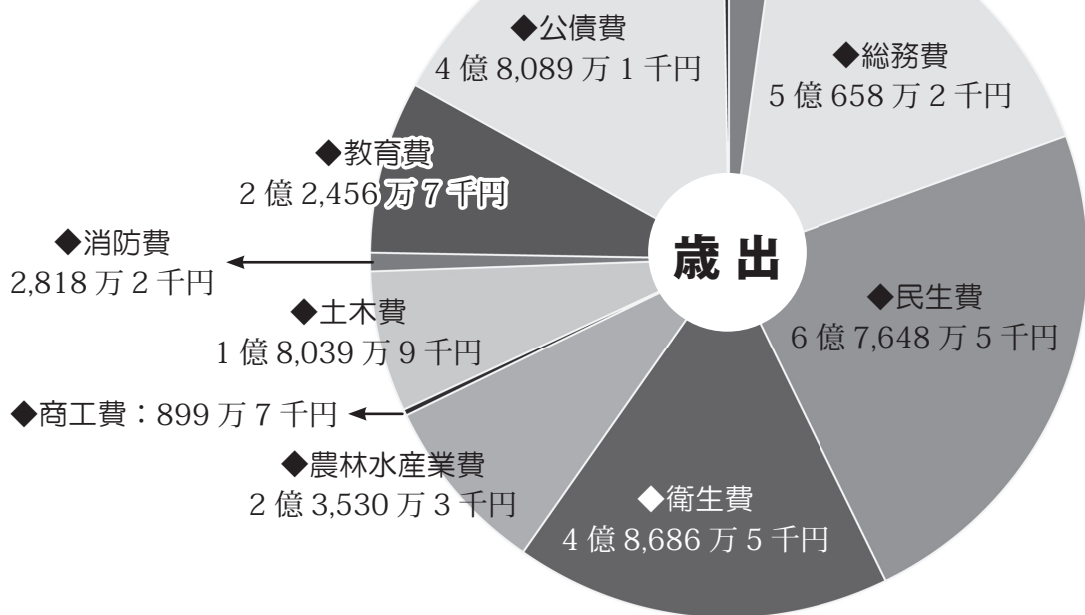
※その他①

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金を合わせたもの。



◆予備費：500 万円

◆議会費：6,458 万 4 千円



国庫支出金は、障がい者支援や生活保護などの負担金に。県支出金は、民間バスなどの生活交通の確保、障がい者支援や国民健康保険、後期高齢者医療制度の負担金、特別医療や児童手当など福祉関係、中山間地域等直接支払などに充てます。

町が計画的に資金を借り入れる町債は、防火水槽やタクシー利用者補助制度、外国語指導助手（ALT）の経費などに充てます。

基金残高も平成25年度決算見込みで、14億8343万円と、財政健全化の効果が現れています。借金の大きさで資金繰りの危険度を示す実質公債費比率（早期健全化基準25%以上）は、平成24年度決算で21・1%と年々改善しているものの、近隣町村に比べて高く、地方交付税の減額など、依然厳しい予算組みを強いられています。